

障 福 第 72 号
平成 29 年 5 月 15 日

指定就労継続支援 A 型事業所 管理者 様
(指定都市・中核市に所在する事業所を除く)

神奈川県保健福祉局福祉部障害福祉課障害サービス担当課長
(公印省略)

指定就労継続支援 A 型事業所の適正な運営に向けた指定基準の見直しを踏
まえた事業運営の適正化及び報告等について (依頼)

日ごろより障害保健福祉施策の推進に御理解・御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

指定就労継続支援 A 型事業所については、正当な理由なく利用者の意に反して労働時間を短く抑える、あるいは就労機会の提供にあたって収益の上がらない仕事しか提供しない等といった運営を行っている事業所が存在することが指摘されていることから、就労継続支援 A 型事業所の指定基準に係る関係省令が改正・施行されました。これを受けて、本県においても就労継続支援 A 型の指定基準に係る条例 (指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例 (平成 25 年神奈川県条例第 9 号)) の一部を改正し施行したところです。

また、この度、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」 (平成 18 年 12 月 6 日障発第 1206001 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知) の一部を改正する通知が、同障害保健福祉部障害福祉課長から「指定就労継続支援 A 型における適正な運営に向けた指定基準の見直し等に関する取扱い及び様式例について」 (障発 0330 第 4 号 平成 29 年 3 月 30 日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知。以下「就労継続支援 A 型取扱通知」という。) が発出されました。

つきましては、指定就労継続支援 A 型事業者におかれましては、条例及び前記通知並びに下記事項を踏まえた適切な事業運営及びサービス提供を行うようお願いします。

なお、下記 1 から 3 の資料提出依頼は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 11 条第 2 項に基づき行うこととします。今後、追加の資料提出をお願いすることがありますので、御留意ください。

また、この度、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則 (平成 18 年厚生労働省令第 19 号) 第 34 条の 20 が改正され、平成 29 年 4 月 1 日から指定就労継続支援 A 型事業所が定員を増やす場合には、これまでの変更届ではなく、指定の変更の申請が必要となりましたので、申し添えます。

記

1 就労継続支援A型計画について

就労継続支援A型取扱通知において、管内の指定就労継続支援A型事業者における就労継続支援A型計画の様式が統一されるように努めることとされたことから、就労継続支援A型計画については、今後は原則として別紙1により作成することとし、次の項目については必ず盛り込むようにしてください。

なお、別紙1の内容を具備したものであれば、事業所独自の様式で差し支えありませんが、その場合には、その様式及び記載例を電子データで提出してください。

- (1) 利用者の希望する業務内容、労働時間、賃金、一般就労の希望の有無等
- (2) 利用者の希望する生活や課題等を踏まえた短期目標、長期目標
- (3) 利用者の希望を実現するための具体的な支援方針・内容

2 就労支援事業別事業活動明細書等の提出

条例改正により、指定就労継続支援A型事業所は、「生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならない」こととされました。平成29年3月末日までに指定を受けた事業所においては、あらためて生産活動の状況を御確認いただくとともに、平成28年度の「就労支援事業別事業活動明細書」及び次の(1)又は(2)を電子データで提出してください。(別紙2(参考様式)参照)

- (1) 「就労支援事業製造原価明細書」及び就労支援事業販管費明細書
- (2) 「就労支援事業明細書」

3 運営規程の見直し及び提出

条例改正により、指定就労継続支援A型事業所の運営規程には、必ず次の内容を盛り込むこととされましたので、平成29年3月末日までに指定を受けた指定就労継続支援A型事業所は、運営規程の内容を確認し、必要な見直しを行った上で、運営規程の変更届を行ってください。(別紙3(運営規程作成例))

- (1) 主な生産活動の内容
- (2) 利用者の労働時間及び作業時間
- (3) 賃金及び工賃(月給、日給又は時間給)

4 指定就労継続支援A型事業所に係る情報公表について

就労継続支援A型取扱通知において、指定就労継続支援A型事業所の利用を考えている障害者やその家族等が適切な事業所を選択できるよう事業所の情報を積極的に提供することとされたことから、指定就労継続支援A型事業所は、事業所のホームページ等で次の事項を公表するとともに、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」の「事業所情報詳細画面」に事業所のホームページURLを掲載してください。

また、ホームページ等で公表した内容を県障害福祉課事業支援グループに電子メー

ルで報告してください。

- (1) 貸借対照表、事業活動計算書（損益計算書、正味財産増減計算書等を含む。）、就労支援事業事業活動計算書、就労支援事業別事業活動明細書
- (2) 主な生産活動の内容
- (3) 平均月額賃金（工賃）

5 提出方法等

- (1) 提出等期限

1から3については平成29年6月16日(金)までに御提出ください。また、4については情報公表後速やかに御報告ください。

- (2) 提出先

上記1、2及び4については電子メールに添付して次の電子メールアドレス宛、上記3については郵送により県障害福祉課事業支援グループに提出してください。

○送付先電子メールアドレス : jigyoucho.chousa@pref.kanagawa.jp

○郵送先 : 〒231-8588 神奈川県障害福祉課事業支援グループ

問合せ先
事業支援グループ 岡崎
電話 045-210-4717